

第5章 介護保険サービスの見込みと介護保険料推計

1 高齢者人口や要介護認定者等の将来推計

(1) 高齢者等の人口推計

本市の推計人口の総人口は年々減少傾向となっており、高齢者人口も令和7年度をピークに減少傾向にあります。一方で、高齢化率は上昇傾向で推移し、団塊の世代がすべて後期高齢者になる令和7年度には高齢者人口は13,206人、高齢化率は34.9%、団塊ジュニア世代がすべて高齢者になる令和22年度は人口が31,261人、高齢者人口は12,547人、高齢化率は40.1%に達するものと予測されます。

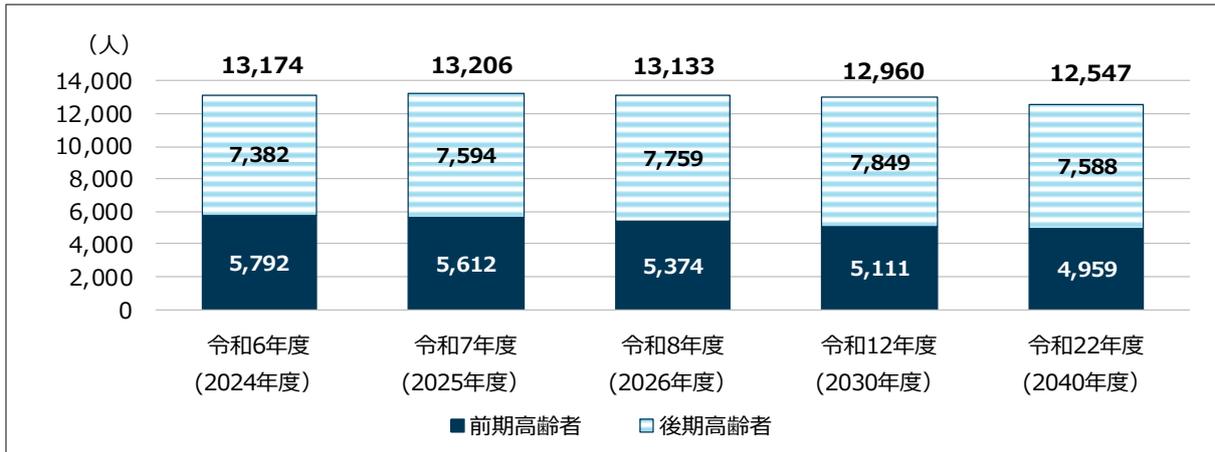
高齢者等の人口推計

(単位：人)

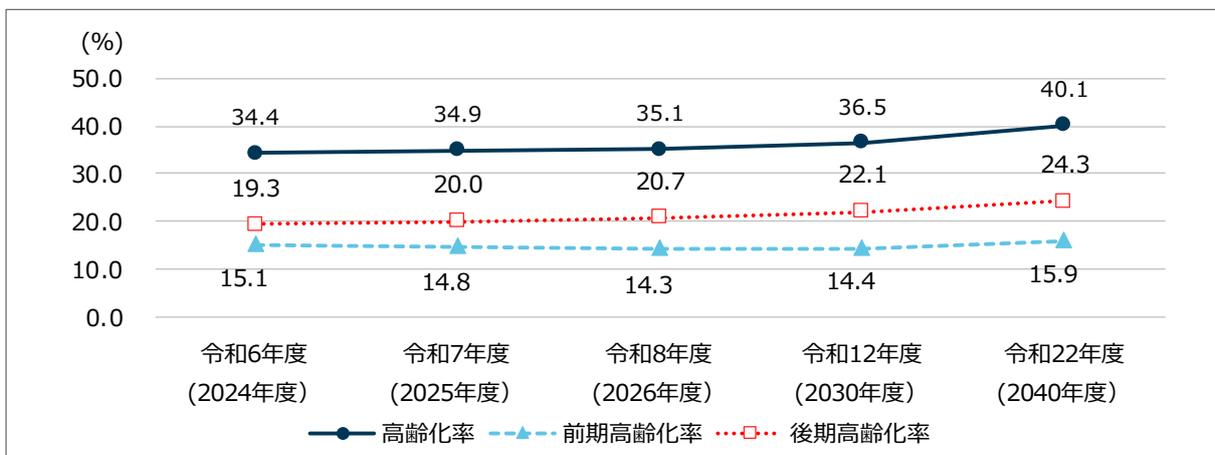
区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
総人口	38,316	37,893	37,459	35,528	31,261
0～39歳	12,478	12,171	11,866	10,748	8,830
40～64歳	12,664	12,516	12,460	11,820	9,884
高齢者人口	13,174	13,206	13,133	12,960	12,547
前期高齢者	5,792	5,612	5,374	5,111	4,959
65～69歳	2,762	2,754	2,658	2,294	2,520
70～74歳	3,030	2,858	2,716	2,817	2,439
後期高齢者	7,382	7,594	7,759	7,849	7,588
75～79歳	2,719	2,913	3,155	2,410	1,951
80～84歳	2,072	2,034	1,919	2,611	2,178
85歳以上	2,591	2,647	2,685	2,828	3,459
高齢化率	34.4%	34.9%	35.1%	36.5%	40.1%
前期高齢者	15.1%	14.8%	14.3%	14.4%	15.9%
後期高齢者	19.3%	20.0%	20.7%	22.1%	24.3%

資料：令和6～8年度は令和5年9月末の人口を基に、県の推計シートを活用し推計。令和12年度、令和22年度は国勢調査を基に地域包括ケア「見える化」システムの将来推計機能による推計

高齢者等の人口推計



高齢化率の推移



(2) 要支援・要介護認定者数の推計

高齢化に伴い、要支援・要介護認定者数（第1号保険者）も増え続け、令和8年度には2,450人、認定率は18.7%と見込まれ、令和22年度には2,802人、認定率22.3%に達するものと見込まれます。

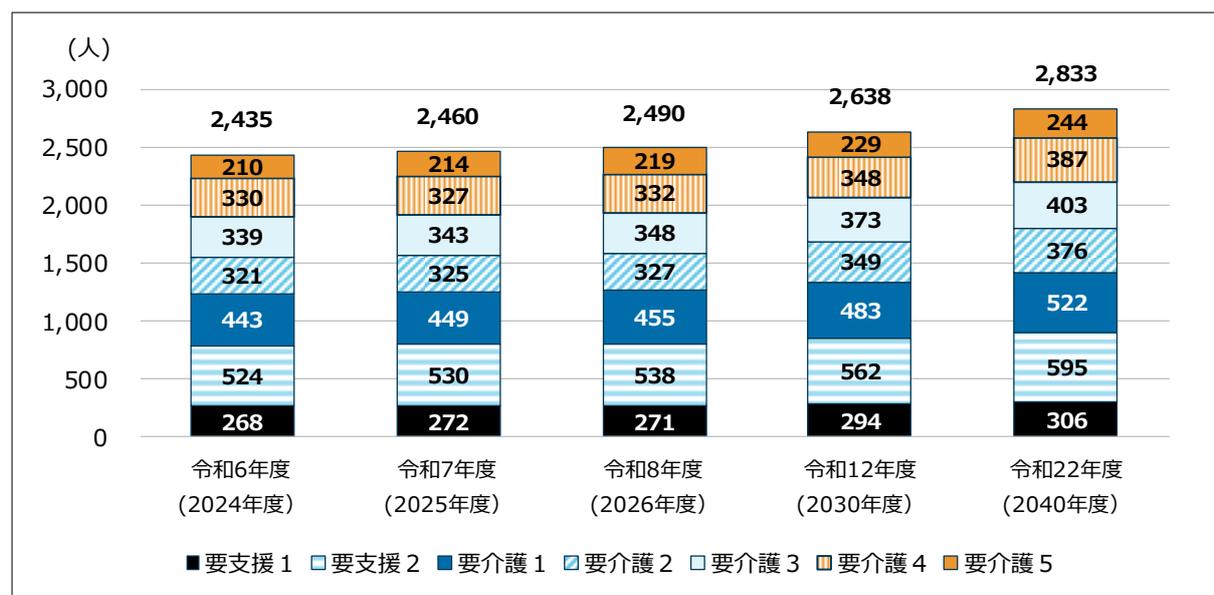
要支援・要介護認定者の推計

(単位：人)

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
高齢者数 (第1号被保険者数)	13,174	13,206	13,133	12,960	12,547
認定者数	2,435	2,460	2,490	2,638	2,833
第1号被保険者	2,395	2,420	2,450	2,599	2,802
第2号被保険者	40	40	40	39	31
認定率	18.2%	18.3%	18.7%	20.1%	22.3%
要支援1	268	272	271	294	306
要支援2	524	530	538	562	595
要介護1	443	449	455	483	522
要介護2	321	325	327	349	376
要介護3	339	343	348	373	403
要介護4	330	327	332	348	387
要介護5	210	214	219	229	244

※「見える化」システムの将来推計機能による推計値（認定率は第1号被保険者）

要支援・要介護認定者の推計



2 介護保険サービス事業量等の見込み

(1) 介護保険サービス基盤の整備

第9期のサービス基盤の整備状況は、以下のとおりとなり、デイサービス1事業所が10名定員増、居宅介護事業所が1か所減になります。

① 在宅・施設・居住系サービス基盤

市内介護サービスの整備状況

区分	令和5年度末の整備状況		第9期整備計画(予定)		令和8年度末の整備状況(予定)	
	事業所・施設数(か所)	定員(人)	事業所・施設数(か所)	定員(人)	事業所・施設数(か所)	定員(人)
在宅サービス						
居宅介護支援事業所	12		△1		11	
介護予防支援事業所	4				4	
訪問介護	8				8	
訪問看護	3				3	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1				1	
訪問看護リハビリテーション	0				0	
通所介護	8	272	—	10	8	282
地域密着型通所介護	3	46			3	46
通所リハビリテーション	1	25			1	25
短期入所生活介護	3	52			3	52
短期入所療養介護(老健)	1	10			1	10
認知症対応型通所介護	2	15			2	15
小規模多機能型居宅介護	3	87			3	87
看護小規模多機能型居宅介護	0	0			0	0
施設サービス						
介護老人福祉施設	5	350			5	350
介護老人保健施設	1	97			1	97
介護医療院	0	0			0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2	58			2	58
居住系サービス						
特定施設入居者生活介護	3	144			3	144
認知症対応型共同生活介護	6	99			6	99
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0			0	0

第5章 介護保険サービスの見込みと介護保険料推計

■事業所総数および総定員

区分	令和5年度末の整備状況		第9期整備計画(予定)		令和8年度末の整備状況(予定)	
	施設数(か所)	定員(人)	施設数(か所)	定員(人)	施設数(か所)	定員(人)
介護保険サービス事業所 合計	66	1,255	—	10	65	1,265

■老人福祉施設等の整備状況

区分	令和5年度末の整備状況	
	施設数(か所)	定員(人)
養護老人ホーム(再掲)	1	60
軽費老人ホーム(ケアハウス)	1	24
有料老人ホーム(介護付き)(再掲)	2	84
有料老人ホーム(住宅型)	3	53
サービス付き高齢者向け住宅	3	71
計	10	292

(2) 介護保険サービス見込み量

介護サービス事業量、給付の見込みについては令和3年度、令和4年度の実績および令和5年度の見込みを基に要介護認定者数、各種サービスの利用率から算出しました。

① 居宅介護サービス

居宅介護サービスの見込み

区分	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
訪問介護			
給付費(千円/年)	146,673	147,074	152,503
回数(回/年)	52,136	52,087	53,965
人数(人/年)	2,400	2,400	2,472
訪問入浴介護			
給付費(千円/年)	11,098	11,112	11,919
回数(回/年)	875	875	938
人数(人/年)	192	192	204
訪問看護			
給付費(千円/年)	79,874	80,100	82,734
回数(回/年)	11,203	11,210	11,563
人数(人/年)	1,968	1,968	2,028

第5章 介護保険サービスの見込みと介護保険料推計

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
訪問リハビリテーション			
給付費(千円/年)	0	0	0
回数(回/年)	0	0	0
人数(人/年)	0	0	0
居宅療養管理指導			
給付費(千円/年)	10,928	11,227	11,513
人数(人/年)	1,332	1,368	1,404
通所介護			
給付費(千円/年)	434,332	435,843	437,765
回数(回/年)	48,880	48,960	49,121
人数(人/年)	5,292	5,304	5,328
通所リハビリテーション			
給付費(千円/年)	57,390	58,397	59,428
回数(回/年)	5,981	6,084	6,186
人数(人/年)	744	756	768
短期入所生活介護			
給付費(千円/年)	196,255	198,020	203,928
日数(日/年)	22,201	22,346	22,982
人数(人/年)	2,220	2,232	2,292
短期入所療養介護(老健)			
給付費(千円/年)	14,515	14,534	14,534
日数(日/年)	1,306	1,306	1,306
人数(人/年)	216	216	216
短期入所療養介護(病院等)			
給付費(千円/年)	0	0	0
日数(日/年)	0	0	0
人数(人/年)	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)			
給付費(千円/年)	0	0	0
日数(日/年)	0	0	0
人数(人/年)	0	0	0

第5章 介護保険サービスの見込みと介護保険料推計

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
福祉用具貸与			
給付費(千円/年)	95,668	96,818	100,261
人数(人/年)	7,032	7,116	7,320
特定福祉用具購入費			
給付費(千円/年)	4,646	4,646	4,646
人数(人/年)	192	192	192
住宅改修費			
給付費(千円/年)	5,728	5,728	5,728
人数(人/年)	60	60	60
特定施設入居者生活介護			
給付費(千円/年)	151,301	151,493	151,493
人数(人/年)	756	756	756
居宅介護支援			
給付費(千円/年)	147,895	149,748	153,167
人数(人/年)	9,432	9,540	9,744

② 地域密着型サービス

地域密着型サービスの見込み

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護			
給付費(千円/年)	2,810	2,814	2,814
人数(人/年)	12	12	12
夜間対応型訪問介護			
給付費(千円/年)	0	0	0
人数(人/年)	0	0	0
認知症対応型通所介護			
給付費(千円/年)	53,158	53,225	54,996
回数(回/年)	4,295	4,295	4,429
人数(人/年)	492	492	504
小規模多機能型居宅介護			
給付費(千円/年)	228,126	228,415	232,424
人数(人/年)	972	972	984

区分	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)
認知症対応型共同生活介護			
給付費(千円/年)	305,012	305,398	305,398
人数(人/年)	1,164	1,164	1,164
地域密着型特定施設入居者生活介護			
給付費(千円/年)	0	0	0
人数(人/年)	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			
給付費(千円/年)	201,240	201,495	201,495
人数(人/年)	696	696	696
看護小規模多機能型居宅介護			
給付費(千円/年)	0	0	0
人数(人/年)	0	0	0
地域密着型通所介護			
給付費(千円/年)	60,885	60,962	63,772
回数(回/年)	7,070	7,070	7,348
人数(人/年)	972	972	1,008

③ 施設サービス

施設サービスの見込み

区分	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)
介護老人福祉施設			
給付費(千円/年)	1,001,304	1,002,571	1,002,571
人数(人/年)	3,600	3,600	3,600
介護老人保健施設			
給付費(千円/年)	379,005	379,484	379,484
人数(人/年)	1,464	1,464	1,464
介護医療院			
給付費(千円/年)	146,244	146,429	146,429
人数(人/年)	384	384	384

④ 介護予防サービス

介護予防サービスの見込み

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
介護予防訪問入浴介護			
給付費(千円/年)	662	663	663
回数(回/年)	76	76	76
人数(人/年)	12	12	12
介護予防訪問看護			
給付費(千円/年)	29,039	29,458	29,841
回数(回/年)	4,570	4,630	4,690
人数(人/年)	960	972	984
介護予防訪問リハビリテーション			
給付費(千円/年)	0	0	0
回数(回/年)	0	0	0
人数(人/年)	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導			
給付費(千円/年)	1,184	1,186	1,261
人数(人/年)	168	168	180
介護予防通所リハビリテーション			
給付費(千円/年)	27,656	27,691	28,179
人数(人/年)	792	792	804
介護予防短期入所生活介護			
給付費(千円/年)	8,166	8,623	8,623
日数(日/年)	1,128	1,186	1,186
人数(人/年)	192	204	204
介護予防短期入所療養介護(老健)			
給付費(千円/年)	838	839	839
日数(日/年)	79	79	79
人数(人/年)	24	24	24
介護予防短期入所療養介護(病院等)			
給付費(千円/年)	0	0	0
日数(日/年)	0	0	0
人数(人/年)	0	0	0

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)			
給付費(千円/年)	0	0	0
日数(日/年)	0	0	0
人数(人/年)	0	0	0
介護予防福祉用具貸与			
給付費(千円/年)	29,186	29,554	29,890
人数(人/年)	5,568	5,640	5,700
特定介護予防福祉用具購入費			
給付費(千円/年)	2,593	2,593	2,593
人数(人/年)	120	120	120
介護予防住宅改修費			
給付費(千円/年)	7,550	7,550	7,550
人数(人/年)	84	84	84
介護予防特定施設入居者生活介護			
給付費(千円/年)	12,585	12,601	12,601
人数(人/年)	168	168	168
介護予防支援			
給付費(千円/年)	29,679	30,046	30,321
人数(人/年)	6,480	6,552	6,612

⑤ 地域密着型介護予防サービス

地域密着型介護予防サービスの見込み

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
介護予防認知症対応型通所介護			
給付費(千円/年)	0	0	0
回数(回/年)	0	0	0
人数(人/年)	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護			
給付費(千円/年)	5,079	5,085	5,085
人数(人/年)	48	48	48
介護予防認知症対応型共同生活介護			
給付費(千円/年)	2,950	2,954	2,954
人数(人/年)	12	12	12

(3) 標準給付費の見込み

必要サービス量に基づいて算出された総給付費に、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加えた標準給付費は次のとおりです。

(単位：円)

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	合計
総給付費（財政影響額調整後）	3,891,254,000	3,904,376,000	3,939,402,000	11,735,032,000
特定入所者介護サービス費等 給付額（財政影響額調整後）	140,064,292	141,681,391	143,409,213	425,154,896
特定入所者介護サービス費等 給付額	138,114,575	139,532,589	141,234,206	418,881,370
制度改正に伴う財政影響額	1,949,717	2,148,802	2,175,007	6,273,526
高額介護サービス費等給付額 （財政影響額調整後）	82,433,352	83,382,086	84,380,648	250,196,086
高額介護サービス費等 給付額	81,150,772	81,968,542	82,949,866	246,069,180
高額介護サービス費等の見直しに 伴う財政影響額	1,282,580	1,413,544	1,430,782	4,126,906
高額医療合算 介護サービス費等給付額	11,204,985	11,320,026	11,458,075	33,983,086
算定対象審査支払手数料	2,970,000	2,970,000	2,970,000	8,910,000
標準給付費見込額（A）	4,127,926,629	4,143,729,503	4,181,619,936	12,453,276,068

(4) 地域支援事業費の見込み

介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業に係る事業費を見込みました。

(単位：円)

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	合計
地域支援事業費見込額（B）	269,924,000	273,956,000	278,055,000	821,935,000
介護予防・日常生活支援 総合事業費	184,244,000	187,932,000	191,688,000	563,864,000
包括的支援事業 （地域包括支援センターの運営） および任意事業費	73,387,000	73,681,000	73,975,000	221,043,000
包括的支援事業 （社会保障充実分）	12,293,000	12,343,000	12,392,000	37,028,000

(5) 介護保険事業費の見込み

令和6年度から令和8年度の3か年の介護保険事業費の合計金額は、約133億円となっています。

(単位：円)

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	合計
標準給付見込額 (A)	4,127,926,629	4,143,729,503	4,181,619,936	12,453,276,068
地域支援事業費見込額 (B)	269,924,000	273,956,000	278,055,000	821,935,000
介護保険事業費 (A+B)	4,397,850,629	4,417,685,503	4,459,674,936	13,275,211,068

3 介護保険料の推計

(1) 介護保険料の方針について

第9期介護保険料（令和6年度～令和8年度）については、第9期計画期間3か年の介護保険サービス見込み量を設定し、介護保険事業費を算定した上で、保険料算定の諸要件および国の指針をもとに算定しています。

① 保険料算定の諸要件

○第1号被保険者の介護保険料負担率 23%

【保険給付費の財源内訳】

保険給付費の財源内訳

	8期財源内訳	9期財源内訳
公費	50.0%	50.0%
第1号保険料	23.0%	23.0%
第2号保険料	27.0%	27.0%

② 保険料に関する国の指針

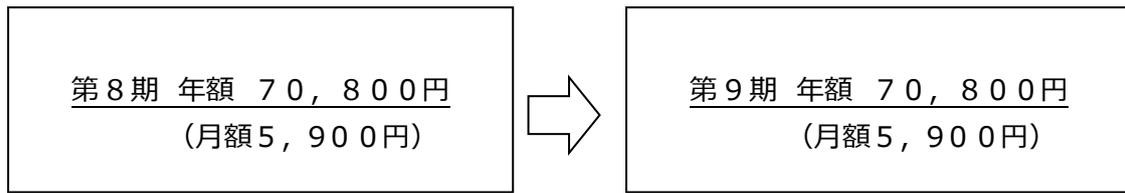
介護給付費の増加に伴い保険料負担も増加している中で、より安定的な介護保険制度の運営のために、被保険者の負担能力に応じて、保険料を段階的に設定してあります。第9期においては、負担の平準化を図るため、段階別の基準所得を細分化し13段階としました。

(2) 第1号被保険者の保険料推計

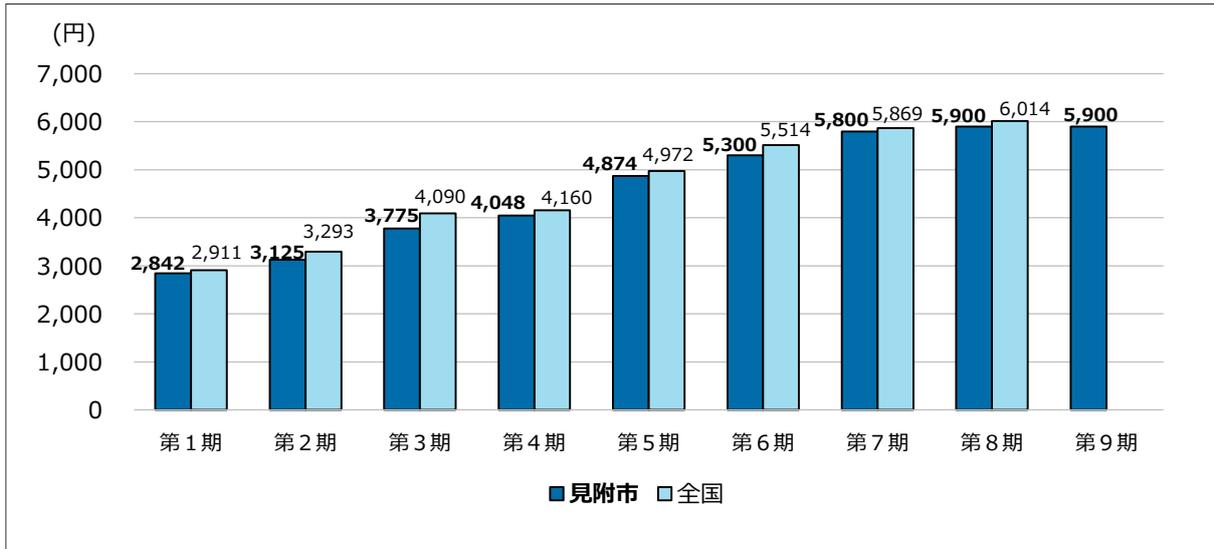
① 介護保険料の基準額の推計

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	合計
第1号被保険者数	13,174人	13,206人	13,133人	39,513人
前期(65～74歳)	5,792人	5,612人	5,374人	16,778人
後期(75歳～)	7,382人	7,594人	7,759人	22,735人
後期 (75歳～84歳)	4,791人	4,947人	5,074人	14,812人
後期(85歳～)	2,591人	2,647人	2,685人	7,923人
所得段階別 加入割合補正後 被保険者数	13,347人	13,378人	13,304人	40,029人(a)
標準給付費見込額	4,127,926,629円	4,143,729,503円	4,181,619,936円	12,453,276,068円
地域支援事業費 見込額	269,924,000円	273,956,000円	278,055,000円	821,935,000円
第1号被保険者 負担分相当額	1,011,505,645円	1,016,067,666円	1,025,725,235円	3,053,298,546円
調整交付金相当額	215,608,531円	216,583,075円	218,665,397円	650,857,003円
調整交付金 見込交付割合	5.19%	5.13%	5.07%	
調整交付金見込額	223,802,000円	222,214,000円	221,727,000円	667,743,000円
準備基金の残高 (令和5年度末見込み)				409,830,000円
準備基金取崩額				189,500,000円
保険料収納必要額				2,816,912,549円 (b)
予定保険料収納率	99.40% (c)			
保険料基準月額 ($b \div c \div a \div 12$)	5,900円			

② 保険料基準額



第9期までの介護保険料基準額の推移



※第9期の介護保険料基準額は全国の平均が出ていないため市のみとなります。

③ 保険料段階の設定

第8期計画では所得段階は9段階としていましたが、第9期計画では、所得水準に応じてきめ細かな保険料設定を行い13段階とします。それに伴いこれまでの第9段階の人が所得に応じて標準乗率に変更になります。また、第1から第3段階の人の標準乗率（最終乗率）についても変更になります。

第7段階は本人が市町村民税課税者で合計所得金額120万円以上210万円未満、第8段階は210万円以上320万円未満、第9段階は320万円以上420万円未満、第10段階は420万円以上520万円未満、第11段階は520万円以上620万円未満、第12段階は620万円以上720万円未満、第13段階は720万円以上です。

第9期所得段階別保険料の設定

区分	対象	標準乗率 (最終乗率)	年間保険料 (円)
第1段階	・生活保護被保護者 ・世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等80万円以下	0.455 → (0.285)	32,200 → (20,100)
第2段階	・世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等80万円超120万円以下	0.685 → (0.485)	48,400 → (34,300)
第3段階	・世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等120万円超	0.690 → (0.685)	48,800 → (48,400)
第4段階	・本人が市町村民税非課税（世帯に課税者がいる）かつ本人年金収入等80万円以下	0.900	63,700
第5段階	・本人が市町村民税非課税（世帯に課税者がいる）かつ本人年金収入等80万円超	1.000	70,800
第6段階	・市町村民税課税かつ合計所得金額120万円未満	1.200	84,900
第7段階	・市町村民税課税かつ合計所得金額120万円以上210万円未満	1.300	92,000
第8段階	・市町村民税課税かつ合計所得金額210万円以上320万円未満	1.500	106,200
第9段階	・市町村民税課税かつ合計所得金額320万円以上420万円未満	1.700	120,300
第10段階	・市町村民税課税かつ合計所得金額420万円以上520万円未満	1.900	134,500
第11段階	・市町村民税課税かつ合計所得金額520万円以上620万円未満	2.100	148,600
第12段階	・市町村民税課税かつ合計所得金額620万円以上720万円未満	2.300	162,800
第13段階	・市町村民税課税かつ合計所得金額720万円以上	2.400	169,900

※第1段階から第3段階は、国の方針により軽減を行っています。表中の（ ）内の金額が軽減後の額です。